

利子率体系

小 島 寛

目 次

はじめに

- (1) 手形割引率
- (2) 定期預金利率
- (3) 兌換準備金と預金払い戻し準備金
- (4) コールマネー貸付利率
- (5) 手形再割引率
- (6) 銀行間定期預金利率
- (7) 利子率体系
- (8) 利子率体系の序列
- (9) 結語

はじめに

産業資本や商業資本は手形によって商品売買を行い商業信用を展開する。それらは必要とあれば、その保有手形に裏書をして銀行資本に持参し手形割引を受ける。銀行資本はそれによって手形割引手数料を収入として取得する。また、産業資本や商業資本は遊休貨幣を銀行資本に定期で預金し定期預金利率を取得する。

銀行間では、銀行資本は支払準備金残高の過剰にたいしてはその過剰分をコールマネー貸付で運用しコールマネー貸付利率を取得する。また、このコールマネー貸付での運用ができない場合には、銀行資本はその残高の過剰分を他の銀行資本に定期で預託し銀行間定期預金利率を取得する。

逆に、銀行資本は支払準備金残高の不足にたいしてはその不足分をコールマネー借入で調達しコールマネー借入利率を支払う。また、このコールマネー借入での調達ができない場合には、銀行資本は保有割引手形に裏書しこれを他の銀行資本で再割引してもらうことによってその残高の不足分を調達する。これにたいして再割引銀行資本は手形再割引手数料を取得する。

利子率体系

こうして、銀行資本の与信と受信では手形割引手数料と定期預金利子が登場し、銀行間ではコールマネー貸付利子、銀行間定期預金利子、手形再割引手数料が登場するが、これらの手数料と利子を各々分子とする利子率はどのような大小関係にあるのであろうか。言い換えれば、利子率体系はどのように構成されているのであろうか。その体系の分析が本稿の目的である。最初に手形割引率について検討しよう。

(1) 手形割引率

産業資本や商業資本は商品を手形によって売買する。商業信用である¹⁾。例えば、紡績業資本 A は織物業資本 B の振り出した約束手形にたいして綿糸商品を販売する。これによって売り手 A は手形にたいしてではあるが販売を確定し、更に信用価格と現金価格との差額を利得することができる。また、買い手 B は現金貨幣なくして綿糸商品を購入することが可能となる。両者共に商業信用の利点を享受するわけである。そして、A はこの手形を満期まで保有すればそれと引き換えに B から貨幣の支払を受けることになる。

ところが、紡績業資本 A は織物業資本 B の手形の満期前に綿花を取得する必要が生じたために、B の約束手形に裏書をして綿花栽培業資本 C から綿花商品を購入しようとしたが、C はこれを拒否したとしよう。商業信用に限界が生じているわけである。

そこで、A は B の約束手形に裏書し、それを銀行資本に持参してその額面より小額の銀行券で割引を受け、この銀行券で C から商品を購入する。これが手形割引である。この仕組みは、一方で、例えば B—A 間で手形による商品売買、すなわち商業信用の形成を容易にする。売り手 A は、B の手形保有中に購買や支払の必要が生じたとしても、手形割引によって B の手形を銀行券に代位することができるからである。他方で、この手形割引の仕組みは、裏書手形では不可能であった、A—C 間での商品売買を銀行券によって実現し、商品売買を促進する。銀行信用によって商業信用の促進とその限界の克服が達成されるわけである。

この手形割引における、手形額面金額と受け取った銀行券金額との差額が手形割引手数料であり、この手形割引手数料の手形金額にたいする比率が手形割引率である。すなわち、手形割引率 = 手形割引手数料 ÷ 手形金額となる。この手形割引率は産業資本や商業資本の割引需要とそれにたいする銀行資本の割引供給によって変動する。供給よりも需要が旺盛であれば手形割引率は上昇し、逆ならば低下する。

ところで、銀行資本は産業資本や商業資本から預金をある確定された期間受け入れる。定期預金である。次節で、この定期預金利子率について考察しよう。

(2) 定期預金利子率

産業資本や商業資本は商品販売額から固定資本の一部分を回収し、これを減価償却貨幣として積み立てる。また、それらの資本は商品販売額から得られる利潤の一部分を資本蓄積のために積み立てる。前者の減価償却貨幣は償却完了まで、後者の利潤積立貨幣は最低資本量到達まで長期に渡って遊休する。そのため、資本家はそれらを転用することによって外的に価値の増殖を図ることになる。また、それは、資本家がその保存等のために負担しなければならない貨幣取扱費用を節約することにもなる。

これにたいして、銀行資本では銀行券増発によって産業資本、商業資本へ手形割引、担保貸付を増加する過程で兌換準備金の追加が必要となる。この追加は二つの仕方で行われる。一つは利潤等から自己資本として追加する仕方である。しかし、銀行資本はこれによって追加を充分に行うことができない場合には、もう一つの仕方でも兌換準備金の追加を行う。それが産業資本、商業資本からの預金による追加の仕方である。すなわち、銀行資本は産業資本、商業資本から預金を受け入れると、そのうちの一部分を預金払い戻し準備金として留保し、残りの部分を兌換準備金に転用する。この仕方でも銀行資本は兌換準備金を増大し、それに基づいて銀行券を増発することによって貸出能力を増大するわけである。

銀行資本は現金貨幣での預金払い戻し請求にたいしてはこの預金払い戻し準備金から支払い、銀行券兌換請求にたいしてはこの預金からの転用分と自己資本によって構成される兌換準備金をもって支払いに応ずる。銀行資本は銀行券発行による貸出（手形割引と担保貸付）を第一義の業務とするために、自己資本としての準備金を銀行券の発行と兌換に利用し、預金払い戻しには利用しないわけである。

このように、産業資本、商業資本からの預金は銀行資本においてその一部分を兌換準備金に転用されるのであるが、この預金は確定された期間、できれば長期間にわたって払い戻されずに、銀行資本に留まることが必要である。というのは、この預金からの転用分は自己資本とともに兌換準備金として銀行券の兌換請求に備えなければならないからである。そのためにも、産業資本、商業資本からの預金はできるだけ長期の、確定された期間、銀行資本に留め置かれることが必要となるわけである。

こうして、一方で、産業資本や商業資本は長期に遊休する貨幣を外的に増殖するために、また貨幣取扱費用を節約するためにその貨幣を預託しようとし、他方で、銀行資本は預金の一部分を兌換準備金へ転用するために、長期にわたる確定期間、預金を受け入れようとする。定期預金はこの貨幣の預託供給と受託需要によって形成されるのである²⁾。

この定期預金は有期限、有利子であり、その確定期間の貨幣の自由使用にたいして銀行資本から対価としての利子が預金者に支払われる。この定期預金利子額を定期預金額で除した

利子率体系

比率が定期預金利子率である。すなわち、定期預金利子率 = 定期預金利子額 ÷ 定期預金額、となる。それは、産業資本や商業資本からの貨幣預託供給と銀行資本の貨幣受託需要によって変動する。需要が供給に勝れば、定期預金利子率は上昇し、逆ならば低下する。

この定期預金によって産業資本や商業資本は長期遊休貨幣を外的に増殖するとともに貨幣取扱費用を節約する。また、銀行資本は利子だけでなく定期預金口座取扱費用を負担するのであるが、それらを負担しても定期預金の一部分の兌換準備金への転用によって銀行券を増発することができ、したがって貸出を増大することができる。

さて、この節では、銀行資本は銀行券兌換請求にたいしては兌換準備金から、また定期預金払い戻し請求にたいしては定期預金払い戻し準備金から貨幣を支払うことを指摘したが、次節では、更にこの兌換準備金と預金払い戻し準備金について考察しよう。

(3) 兌換準備金と預金払い戻し準備金

既に述べたように、銀行資本は自己資本である兌換準備金を直接の根拠として銀行券を発行し、産業資本、商業資本にたいして手形割引や担保貸付を行う。銀行資本は銀行券の兌換請求にたいしてはこの兌換準備金からの貨幣支払をもって応ずるわけである。この兌換準備金残高を銀行券発行残高で除した比率が兌換準備率である。銀行資本は経験と予測と経営方針に基づいてこの比率を一定の水準に保つために兌換準備金残高を増減する。兌換準備金残高が過剰であるために兌換準備率がその水準よりも高いならば、銀行資本はその過剰分を運用する。逆に、兌換準備金残高の不足のために兌換準備率がその水準よりも低いならば、銀行資本はその不足分を補充することによって兌換能力の低下を補正する。

また、銀行資本は産業資本、商業資本から預金を受け入れる。一つは前述の定期預金である。他の一つは当座預金であり、これは無利子の、支払受取専用預金である。産業資本、商業資本は、一方でこの預金を引き当てに小切手を振り出すことによって購買や支払を行い、他方で相手から小切手を受け取ることによって支払を受ける。これにたいして、銀行資本は産業資本、商業資本の持参した小切手を受け取り、その振出人から持参人への帳簿振替によって債権債務を決済する³⁾。

この二つの預金、すなわち定期預金と当座預金の幾何かは滞留するので、銀行資本はこれらの預金の内、各々その一部分を預金払い戻し準備金として残し、他の部分を兌換準備金へ転用する。定期預金、当座預金の払い戻し請求にたいしては銀行資本は各々の預金払い戻し準備金からの貨幣支払をもって応ずる。産業資本、商業資本はこれらの預金払い戻し準備金を支払の直接的な根拠として銀行資本に貨幣を預託するわけである。

この定期預金払い戻し準備金残高を定期預金残高で除した比率が定期預金払い戻し準備率である。また、当座預金払い戻し準備金残高を当座預金残高で除した比率が当座預金払い戻

し準備率である。銀行資本は経験と予測と経営方針の下にこれらを一定の水準に保つために、各々の預金払い戻し準備金残高を増減する。各々の預金払い戻し準備金残高が過剰であるためにその準備率がその水準より高いならば、銀行資本はその過剰分を運用する。逆に、その残高の不足のために預金払い戻し準備率がその水準よりも低いならば、銀行資本はその不足分を補充することによって預金の払い戻し能力を回復する。

上に述べた、兌換準備金、定期預金払い戻し準備金、当座預金払い戻し準備金の三つは銀行資本の支払準備金を構成する。この支払準備金残高は兌換準備率、定期預金払い戻し準備率、当座預金払い戻し準備率を各々一定の水準に維持するためにその過不足を調整される。その調整は、まず、三つの準備金の間での現金貨幣の移動によって行われる。例えば、兌換準備金残高が過剰ならば、それへの預金からの転用分は不足している預金払い戻し準備金へ戻され、逆に、預金払い戻し準備金残高が過剰ならば、その過剰分は不足している兌換準備金へ転用される。また、定期預金払い戻し準備金、当座預金払い戻し準備金の間でも過剰分が相互に移動することによって過不足が調整される。

そして、このような、兌換準備金残高、定期預金払い戻し準備金残高、当座預金払い戻し準備金残高の間で現金貨幣を移動しても、支払準備金残高の過不足を調整⁴⁾できない場合には、銀行資本はコールマネー貸借を利用する。次節でこのコールマネー貸付利子率について考察しよう。

(4) コールマネー貸付利子率

前節で述べたように、兌換準備金残高、定期預金払い戻し準備金残高、当座預金払い戻し準備金残高との間で現金貨幣の移動による内部調整をしても、銀行資本には支払準備金残高が過剰なことも不足することもある。その場合、その過不足はコールマネー貸借によって即時的に調整される⁵⁾。

コールマネーとは即時に貸借される貨幣のことである。このコールマネーは翌日に返済される条件で貸借される貨幣、すなわち翌日物を基本とする。その他、三日後決済物、週決済物、月決済物等があるが、いずれにしろ、コールマネーは期間の長短にかかわらず即時に貸借されることを特徴とする貨幣である。

このコールマネー貸借において、まず、支払準備金残高の不足する銀行資本は取り手としてコールマネーを即時に借り入れることによってその不足分を補充し、その兌換能力、預金払い戻し能力を補正する。こうした補充にコールマネー借入が選択されるのは、一つにはその補充が即時に行われなければならないからであり、もう一つには、後述するように、銀行間信用においてコールマネー借入利子率が手形再割引率より小さいことによる。

他方、支払準備金残高の過剰な銀行資本は出し手としてコールマネーを即時に貸し付ける

利子率体系

ことによってその過剰分を運用する。こうした運用にコールマネー貸付が選択されるのは、一つにはその運用が即時に実行されなければならないからであり、他の一つには、これも後述するように、銀行間信用においてコールマネー貸付利率が銀行間定期預金利率より大きいことによる。

こうした銀行間でのコールマネー貸借を仲介するのが短資仲介業資本であり、その周旋によって取引が成立したならば、出し手は、直ちに、取り手の振り出した一覧払い約束手形と引き換えに貨幣を引き渡す。この手形は債務不履行時に出し手が直ちに取り手から債権を取り立てることに役立つ。そして、決済日には取り手は出し手にその一覧払い約束手形と引き換えに利子を付けて元本を支払い、貸借は完了する。これを周旋した短資仲介業資本は出し手、取り手の双方からコールマネー貸借の成約手数料を受け取る。

このコールマネー貸借における貸付利率、すなわちコールマネー貸付利率はその貸付利率額をコールマネー貸付金額で除した比率である。すなわち、 $\text{コールマネー貸付利率} = \text{コールマネー貸付利率額} \div \text{コールマネー貸付金額}$ となる。このコールマネー貸付利率は一般的にはコールマネーの需要と供給によって変動する。それはコールマネーの需要が供給よりも大きければ上昇し、逆ならば低下する。

ところで、このコールマネーの貸借は無担保であるために、その利用には限度が存在する。まず、出し手銀行資本は他の銀行資本の返済能力を格付けし、それにしたがって各銀行資本毎にコールマネー貸付額の与信枠を設定する。更に、それはその与信枠総額が貸出可能総額にたいして一定割合に収まるようにコールマネー貸付を制限する。この与信枠と制限によって、出し手銀行資本はコールマネーの貸付に限度を与えられることになる。他方、取り手銀行資本は無担保借入の危険を回避するためにその経営方針においてコールマネー借入にある限度を設定する。更に、それは出し手の設定する与信枠によってもコールマネー借入に限度を画される。これらの限度によって、取り手銀行資本はコールマネーの借入を制限されるわけである⁶⁾。

こうして、出し手銀行資本も取り手銀行資本もコールマネー貸借による支払準備金残高の過不足の調整に限度を与えられるために、必要な場合には別の仕方でこれを調整することになる。銀行間定期預金と手形再割引がその仕方である⁷⁾。次節で手形再割引率について考察しよう。

(5) 手形再割引率

前述したように、銀行資本は兌換準備率、定期預金払い戻し準備率、当座預金払い戻し準備率を各々一定の比率に維持するために兌換準備金残高、定期預金払い戻し準備金残高、当座預金払い戻し準備金残高の間で現金貨幣の移動によって内部調整を行い、それが不十分な

場合には、支払準備金残高の過不足をコールマネー貸借によって即時的に調整するのであるが、銀行資本にはこのコールマネー貸借によってもその過不足を調整できないことがある。

まず、銀行資本の支払準備金残高の不足についていえば、それは現在の残高不足あるいは将来における残高不足である。それらの不足分は翌日物等の超短期から三ヶ月物等の比較的長期のコールマネーの借入によっても補充できないものである。したがって、銀行資本はほかの仕方で支払準備金残高の不足分を補充しなければならない。その一つの仕方が手形再割引である。銀行資本は保有割引手形を他の銀行資本に持参し貨幣によって再割引してもらうわけである。この貨幣は現金貨幣であることも、また他の銀行資本の銀行券、すなわち信用貨幣であることもある。再割引依頼銀行資本が必要に応じてどちらかを選択するわけである。

このように、銀行資本は支払準備金残高の不足をまずコールマネー借入によって補充し、次に手形再割引によって補充するのであるが、それには理由が二つ存在する。一つは、前述したように、その補充が即時に行われなければならないからである。コールマネー借入は無担保であるために即時の借入が可能となるわけである。もう一つは、後述するように、銀行間信用において手形再割引率がコールマネー借入利子率より大きいからである。まずは、安上がりなコールマネー借入が選択され、それができない場合には手形再割引が選択されるわけである。

この再割引される手形は商業信用において商品購入のために産業資本や商業資本が振り出した手形である。それらの資本は手元不如意の時にはこの手形に裏書きし、それを銀行資本に持参してそれより小額の銀行券による割引きを受ける。それにたいして、銀行資本は割引手形を満期まで保有すれば債務者からの支払いによって貨幣を回収できる。また、その間に、支払準備金残高の不足が生じた場合には、それは保有割引手形に裏書きして他の銀行資本において再割引を受け、その取得した貨幣によってその残高の不足分を補充するのである。

既述したように、この取得貨幣は現金貨幣であることも他の銀行資本の銀行券であることもあるが、いずれにしろ、再割引手形の額面とそれより小さい取得貨幣額の差額が手形再割引手数料となる。この再割引手数料を手形金額で除した比率が手形再割引率である。すなわち、 $\text{手形再割引率} = \text{手形再割引手数料} \div \text{手形金額}$ となる。それは、手形再割引についての需要と供給との変化によって変動する。需要が供給より大きければ、手形再割引率は上昇し、逆ならば低下する。

この節では、銀行資本は支払準備金残高の不足分を、まずコールマネー借入によって補充し、それができない場合には手形再割引によって補充することを述べた。それにたいして、支払準備金残高が過剰な場合には、銀行資本はまずその過剰分をコールマネー貸付によって運用し、それができなければ銀行間定期預金を利用する。次節では、この銀行間定期預金利子率について考察しよう。

(6) 銀行間定期預金利子率

銀行資本は経験と予測と経営方針にしたがって兌換準備率、定期預金払い戻し準備率、当座預金払い戻し準備率を各々一定の比率に維持することに努める。そのために兌換準備金残高、定期預金払い戻し準備金残高、当座預金払い戻し準備金残高の間で現金貨幣の移動が行われるのであるが、その内部調整によっても支払準備金残高の過剰が解消されないならば、銀行資本はその過剰分をコールマネー貸付によって即時的に運用する。

しかし、場合によっては、銀行資本はこのコールマネー貸付によっても支払準備金残高の過剰分を運用できないことがある。この過剰は現在の過剰または将来における過剰であるが、この過剰分が翌日物を始めとする種々の期間のコールマネーの貸付によっても運用できないというわけである。

そこで、銀行資本はほかの仕方で支払準備金残高の過剰分を運用することになる。銀行間定期預金はその仕方の一つである。銀行資本はその過剰分を他の銀行資本に一定期間預託し利子を獲得することによってその運用を実現するわけである。

このように、銀行資本は支払準備金残高の過剰分を、まずコールマネー貸付によって、それができない場合には、銀行間定期預金によって運用するのであるが、その理由は二つある。一つは、前述したように、その運用を即時に行う必要があるからである。コールマネー貸付は無担保であることによって即時に貸し付けることが可能である。もう一つは、後述するように、銀行間信用においてコールマネー貸付利子率が銀行間定期預金利子率より大きいからである。銀行資本は支払準備金残高の過剰分を、まず利子率の大きいコールマネー貸付によって運用し、それができない場合に銀行間定期預金によって運用するわけである。

他方、銀行間定期預金を受け入れる銀行資本は満期時に利子を支払うばかりではなく、この預金のために口座取扱費用をも負担する。しかし、この銀行資本は他行からの定期預金の一部分を転用することによって兌換準備金を増大し、そのことによって銀行券の貸出発行を増大することができる。受け入れ銀行資本にも他行から定期預金を受け入れる利点があるわけである。

こうして、銀行資本は支払準備金残高の過剰分をコールマネー貸付によって運用できない場合には他の銀行資本への定期預金によって運用するのであるが、この銀行間定期預金利子額を銀行間定期預金額で除した比率が銀行間定期預金利子率である。銀行間定期預金利子率 = 銀行間定期預金利子額 ÷ 銀行間定期預金額となる。この利子率は、この定期預金にたいする需要と供給が変化することによって変動する。需要が供給より勝れば、その利子率は上昇し、逆ならば低下する。

さて、本稿では、この銀行間定期預金利子率にたいして、産業資本、商業資本からの定期

預金の利率を定期預金利率と呼んで区別しているが、次の節では、これらを含む利率体系について述べることにしよう。

(7) 利率体系

既述してきたように、銀行資本は産業資本や商業資本の持参する裏書手形を割り引き、手形割引手数料を収入とする。また、それは産業資本や商業資本から定期預金を受け入れ、定期預金利子を支払う。銀行間信用では、銀行資本は支払準備金残高が過剰である場合にはその過剰分をコールマネー貸付で運用することによってコールマネー貸付利子を獲得する。その貸付を利用できない場合には、それは支払準備金残高の過剰分を他の銀行資本に定期預金することによって銀行間定期預金利子を獲得する。逆に、銀行資本は支払準備金残高が不足する場合にはその不足分をコールマネー借入で補充することによってコールマネー借入利子を支払う。コールマネー借入を利用できない場合には、それは裏書した割引手形を他の銀行資本で再割引してもらうことによって支払準備金残高の不足分を補充する。これによって再割引銀行資本は手形再割引手数料を獲得する。

こうして、銀行資本の与信と受信では手形割引手数料と定期預金利子が展開され、銀行間信用ではコールマネー貸付利子（コールマネー借入利子）、銀行間定期預金利子、手形再割引手数料が展開されたが、銀行資本はこれら五つの手数料と利子を収入あるいは費用としてその効率を比較する。この効率はこれらの手数料と利子を各々分子として次のよう表される。手形割引率（＝手形割引手数料÷手形金額）、定期預金利率（＝定期預金利子額÷定期預金額）、コールマネー貸付利率（＝コールマネー貸付利子額÷コールマネー貸付金額）、銀行間定期預金利率（＝銀行間定期預金利子額÷銀行間定期預金額）、手形再割引率（＝手形再割引手数料÷手形金額）である。

この定期預金利率の定期預金は、前述したように、産業資本、商業資本からのそれを意味するのであるが、それを含むこれらの率は利率体系を構成する。この場合、それらはどのような大小関係にあるのであろうか。言い換えれば、これらの率はどのような順序で体系化されているのであろうか。この問題について結論をいえば、これらの率は小さい方から定期預金利率、手形割引率、銀行間定期預金利率、コールマネー貸付利率、手形再割引率の順で利率体系を構成する、ということになる。

次節において、定期預金期間、割引手形残存期間、銀行間定期預金期間、コールマネー貸付期間、再割引手形残存期間の長さを同一として、利率体系の序列を考察しよう。

(8) 利子率体系の序列

前節の終わりで述べたように、利子率体系は小さい方からいえば定期預金利子率、手形割引率、銀行間定期預金利子率、コールマネー貸付利子率、手形再割引率の順で構成されるのであるが、最初に、定期預金利子率が手形割引率より小さい点について検討する。

これは、例えば、銀行資本 A は一方で産業資本から 1% の利子率で定期預金を受け入れ、他方で 2% の手形割引率で商業手形を割り引くということである。これを次の仕方で説明しよう。

仮に、この率が逆、すなわち定期預金利子率が 2%、手形割引率が 1% であるとしよう。この場合、産業資本は裏書きした、額面 100 円、残存期間一ヶ月の約束手形を銀行資本 A において割引率 1% で手形割引してもらい、それによって取得した銀行券 99 (= 100 - 1) 円を直ちに 2% の利子率で銀行資本 A に一ヶ月間定期預金する。一ヶ月後、この産業資本は、一方で銀行資本 A の提示する満期手形にたいして 100 円（後に手形振出人から回収）を支払い、他方で銀行資本 A から定期預金の元利 100.98 (= 99 + 1.98) 円を受け取る。これによって、この産業資本は $100.98 - 100 = 0.98$ 円の取支金額の差あるいは $1.98 - 1 = 0.98$ 円の利子額の差を利得することができる。これにたいして、銀行資本 A は逆に同額の差損を蒙ることになる。したがって、銀行資本 A はこうした逆転した率、すなわち 2% の定期預金利子率と 1% の手形割引率で取引することはなく、例えば 1% の定期預金利子率と 2% の手形割引率のように、あくまでも後者よりも前者の方が小さい条件で取引を行うのである。こうして、定期預金利子率は手形割引率より小さいことになる。

次に、手形割引率が銀行間定期預金利子率より小さい点について検討する。これは、例えば、銀行資本 A は一方で産業資本の約束手形を 2% の手形割引率で割り引き、他方で銀行資本 B から 3% の利子率で銀行間定期預金を受け入れるということである。この場合、銀行資本 B は支払準備金残高の過剰分 1000 円を利子 30 (= 1000×0.03) 円取得のために銀行資本 A に一ヶ月定期で預金する。これにたいして、銀行資本 A はこの預金の一部分 200 円を預金払い戻し準備金として残し、他の部分 800 円を兌換準備金に転用する。そして、直ちに銀行資本 A はこの兌換準備金への預金転用分を直接的根拠として銀行券を増発し、その転用分 800 円に十倍する額面 8000 円の手形（残存期間一ヶ月）を 160 (= 8000×0.02) 円の割引手数料で割り引く。その一ヶ月後、銀行資本 A は一方でその満期手形 8000 円の取り立てによって割引手数料 160 円を収入とし、他方で銀行間定期預金利子 30 円を銀行資本 B に支払い、その結果として差額 130 円を取得することができる⁸⁾。それ故に、銀行資本 A は手形割引率 2% より大きい利子率 3% でも銀行間定期預金を受け入れるのである。こうして、手形割引率は銀行間定期預金利子率より小さいことになる。

三番目に、銀行間定期預金利率がコールマネー貸付利率より小さい点について検討する。これは、例えば、銀行資本 A は一方で銀行資本 B から 3% の利率で銀行間定期預金を受け入れ、他方で出し手として銀行資本 C に 4% の利率でコールマネー貸付を行う、ということである。

仮に、この率が逆、すなわち銀行間定期預金利率が 4%、コールマネー貸付利率が 3%、であるとしよう。この場合、銀行資本 B や C は銀行資本 A から 3% の利率でコールマネーを 2000 円一ヶ月借り入れ、それを 4% の利率で銀行資本 A に一ヶ月定期預金することによってその利鞘 20 ($= 2000 \times [0.04 - 0.03]$) 円を取得することができる。しかし、銀行資本 A は逆に同額の差損を蒙ることになるのであるから、こうした逆転した率、すなわち 4% の定期預金利率と 3% のコールマネー貸付利率で取引することはない。銀行資本 A は 3% の定期預金利率と 4% のコールマネー貸付利率で取引をするわけである⁹⁾。こうして、銀行間定期預金利率はコールマネー貸付利率より小さいことになる¹⁰⁾。

最後に、コールマネー貸付利率が手形再割引率より小さい点について検討する。これは、例えば、銀行資本 A は一方で出し手として 4% の利率でコールマネー貸付を行い、他方で銀行資本 D から 5% の手形再割引率で手形再割引を受けるということである。

仮に、この率が逆、すなわちコールマネー貸付利率が 5%、手形再割引率が 4% であるとしよう。この場合、銀行資本 A は裏書きした、額面 3000 円残存期間一ヶ月の割引約束手形を銀行資本 D において再割引率 4% で手形再割引を受け、取得した貨幣 2880 ($= 3000 \times [1 - 0.04]$) 円を 5% の利率で銀行資本 D に一ヶ月物コールマネーとして貸し付けるとする。その一ヶ月後、銀行資本 A は、一方で銀行資本 D の提示する満期再割引手形にたいして 3000 円（後に手形振出人等から回収）を支払い、他方で銀行資本 D からコールマネー貸付の元利 3024 ($= 2880 \times [1 + 0.05]$) 円を受け取る。これによって銀行資本 A は $3024 - 3000 = 24$ 円の収支金額の差あるいは $144 - 120 = 24$ 円の利子額の差を利得できる。しかし、それとは逆に銀行資本 D は同額の差損を蒙ることになるのであるから、こうした逆転した率、すなわち 5% のコールマネー貸付利率と 4% の手形再割引率で取引することはない。銀行資本 D は例えば 4% のコールマネー貸付利率と 5% の手形再割引率のように、前者が後者よりも小さい条件で取引するわけである。こうして、コールマネー貸付利率は手形再割引率より小さいことになる¹¹⁾。

以上を要するに、利率体系は、小さい順にいえば、定期預金利率、手形割引率、銀行間定期預金利率、コールマネー貸付利率、手形再割引率によって構成されるのである。

(9) 結語

前節までに述べてきたように、定期預金利子率、手形割引率、銀行間定期預金利子率、コールマネー貸付利子率、手形再割引率は利子率体系を構成するのであるが、これらは各々需給によって変動する。

銀行資本にたいする産業資本や商業資本の取引においては、まず定期預金利子率は、後二者からの遊休貨幣の預託供給と前者における貨幣受託需要によって変動する。また、手形割引率は産業資本や商業資本からの手形割引需要とそれにたいする銀行資本による手形割引供給によって変動する。

銀行資本間の取引においては、まず銀行間定期預金利子率は、銀行資本相互間での定期預金にたいする需要と供給が変化することによって変動する。また、コールマネー貸付利子率は銀行資本相互間でのコールマネーにたいする需要と供給によって変動する。更に手形再割引率は、銀行資本相互間での手形再割引にたいする需要と供給の変化によって変動する。

このように、これらの利子率は需要と供給の変化にしたがって各々変動するのであるが、そうした変動によっても、それらが構成する利子率体系の序列は維持される。

例えば、手形割引率が上下するならば、定期預金利子率も上下する。それは、手形割引需要が増大すると、一方で銀行資本において兌換準備金への転用分を増加するために定期預金にたいする需要が増加し、他方で産業資本や商業資本で現金が必要となるために定期預金の供給が減少するからであり、逆ならば、逆となるからである。

また、手形割引率が上下するならば、銀行間定期預金利子率も上下することになる。それは、手形割引需要が大きくなると、兌換準備金を増加するために、一方で銀行間定期預金需要が増大し、他方でその預金供給が減少するからであり、逆ならば、逆となるからである。

銀行資本間の取引においては、コールマネー貸付利子率が上下するならば、銀行間定期預金利子率も上下することになる。それは、コールマネー借入需要が大きくなると、一方で、より大きなコールマネー貸付利子率を求めて銀行間定期預金供給が縮小し、他方で、コールマネー貸付より利子率の低い銀行間定期預金の需要が増大するからであり、逆ならば、逆となるからである。

また、コールマネー貸付利子率が上下するならば、手形再割引率も上下することになる。それは、一方でコールマネー貸付供給が縮小し、他方でコールマネー借入需要が増大すると、コールマネー借入の不足を補うために再割引需要も増大するからであり、逆ならば、逆となるからである。

更にまた、手形再割引率が上下するならば、コールマネー貸付利子率も上下することになる。それは、手形再割引需要が大きくなると、一方で、手形再割引率が高くなるためにコー

ルマネー貸付供給が縮小し、他方で、低い利率のコールマネー借入需要が増大するからであり、逆ならば、逆となるからである。

勿論、これらの利率は、同時に、また同じ大きさで変化するのではなく、時間差を持って、また異なった大きさで変化する。しかし、その変化の方向は概して同一であり、その体系の序列を一時的にはともかく恒常的に固定的に崩すことはないのである。利率体系の体系たる所以である。

注

- 1) 商業信用については小島①を参照されたい。
- 2) 定期預金については小島①を参照されたい。
- 3) 当座預金については小島①を参照されたい。
- 4) 銀行資本における支払準備金残高の過不足の調整については小島②を参照されたい。
- 5) コールマネー貸借については小島③を参照されたい。
- 6) コールマネー貸借の限度については小島③を参照されたい。
- 7) 銀行間定期預金と手形再割引については小島②を参照されたい。
- 8) 勿論、銀行資本 B も 1000 円を兌換準備金に追加して銀行券を増発できるならば、それに幾倍加する額面の手形を 2% の手形割引率で割り引くことによって割引手数料を増収することは可能である。しかし、銀行資本 B はそうすることはできない。この 1000 円は支払準備金残高の過剰分であり、兌換準備金に追加できない貨幣であるからである。したがって、それはここでは銀行間定期預金として運用されるわけである。
- 9) このように、銀行資本は例えば 3% の利率で銀行間定期預金を受け入れ、4% の利率でコールマネーを貸し付けるのであるが、前者は受動的であり、後者は能動的である。この定期預金受け入れの受動的性格を前提に、銀行資本は、その増加に際しては、その一部分を兌換準備金に転用し銀行券の増発によって貸出を増大するか、コールマネー貸付によって利鞘を稼ぐか、あるいは両方を行うか、有利な方を能動的に選択する。また、銀行資本はこの預金の供給過剰に際しては銀行間定期預金利率の引き下げによって対応し、逆に、供給不足にはその引き上げによって対応する。以上は預金受け入れの受動性にたいする銀行資本の能動的対応である。
- 10) このように銀行間定期預金利率はコールマネー貸付利率より小さいことになるわけであるが、前述してきたように、このことは、銀行資本が支払準備金残高の過剰分を、まず高率のコールマネー貸付で運用し、それができなければ銀行間定期預金で運用することの理由の一つとなる。もう一つの理由はコールマネー貸付の即時性である。銀行資本は支払準備金残高の過剰分を即時に運用する場合、コールマネー貸付を利用するわけである。
- 11) このようにコールマネー貸付利率は手形再割引率より小さい故に、銀行資本は支払準備金残高の不足分を、まず低率のコールマネー借入で調達し、それができなければ手形再割引で補充する。こうするもう一つの理由はコールマネー借入の即時性である。銀行資本は支払準備金残高の不足分を即時に調達しなければならない場合には、コールマネー借入を利用する。

参 考 文 献

- ①小島 寛 「銀行貸出と銀行預金」『東京経大会誌』第 251 号 2006 年 10 月
- ②小島 寛 「銀行間信用と決済」『東京経大会誌』第 261 号 2008 年 12 月
- ③小島 寛 「コールマネーの貸借」『東京経大会誌』第 257 号 2008 年 2 月
- ④宇野弘蔵 『経済原論』（合本改版）岩波書店 1977 年
- ⑤宇野弘蔵 『経済原論』（全書版）岩波書店 1964 年
- ⑥山口重克 『金融機構の理論』東京大学出版会 1984 年
- ⑦山口重克 『経済原論講義』東京大学出版会 1985 年